

平成26年2月定例会 総務委員会（事前）

平成26年2月12日（水）

〔委員会の概要 県民環境部関係〕

藤田元治委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（16時23分）

これより、県民環境部関係の調査を行います。

この際、県民環境部関係の2月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】（資料①②）

- 議案第1号 平成26年度徳島県一般会計予算
- 議案第33号 徳島県青少年センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について
- 議案第34号 徳島県県民環境部関係手数料条例の一部改正について
- 議案第75号 平成25年度徳島県一般会計補正予算

【報告事項】 な し

福井県民環境部長

それでは、御説明いたします。お手元には、総務委員会説明資料と説明資料（その2）の2冊をお配りしております。

説明資料では、平成26年度の主要施策や予算を、説明資料（その2）では、平成25年度の補正予算を記載しています。

まず、総務委員会資料を御覧ください。

2月定例会県議会に提出を予定しております県民環境部関係の案件及び平成26年度主要施策の概要等でございます。

平成26年度県民環境部主要施策の概要について、1ページ目から2ページまで、13項目を記載しております。各項目についての詳細な説明は委員会にてさせていただきます。

3ページを御覧ください。

平成26年度一般会計予算についてでございます。

県民環境部の平成26年度一般会計当初予算の総額は、総括表の左から2列目のA欄の一番下、計の欄に記載のとおり、46億6,976万3,000円となっております。

前年度当初と比較いたしますと、6億7,406万8,000円の増額、率にして116.9パーセントとなっております。

4ページをお開きください。

このページから13ページまでは、各課別の主要事項につきまして記載しております。詳

細は委員会にて御説明いたします。

次に、14ページをお開きください。

債務負担行為についてでございます。

環境首都課所管のエコオフィスの活動実績システムの保守点検の債務負担をお願いするものでございます。

15ページでは、条例案の改正を2件提出しております。

アの手数料条例、イの青少年センター等に関する条例とも、消費税率の変更に伴う改正でございます。

続きまして、その2を御覧ください。

平成25年度補正予算でございます。

1ページをお開きください。

一般会計の歳入歳出予算についてございまして、国の補正予算に対応し、環境首都課におきまして、500万円の増額をお願いしております。

補正後の県民環境部予算総額は、最下段に記載のとおり、58億5,744万4,000円となっております。

2ページをお開きください。

課別主要事項としまして、自然公園等施設整備費を計上しております。

3ページでは、国の交付決定が1月であったことなどにより、繰越のお願いをするものです。

説明は以上でございます。よろしく御願いたします。

藤田元治委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

喜多委員

スポーツ王国とくしま推進基金ということで、今まで基金というのはどのくらいあって、新年度に幾ら足していくのか、お尋ねいたします。

近藤県民スポーツ課長

スポーツ王国とくしま推進基金の今の残高と、新たに積む金額、また、執行についての御質問かと思えます。

このスポーツ王国とくしま推進基金につきましては、平成23年7月に創設させていただきまして、宝くじの収益金を毎年3,000万円ずつ基金に積み立て、事業を執行しているところでございます。今年度末の残高の見込みは2,600万円となっております。平成26年度に2億3,000万円を基金に積むということで、予算案として計上しているところでござ

います。この基金につきまして、5年間の事業計画を立てまして、オリンピック、パラリンピックも目指し、強化費の拡充ということで使わせていただきたいと考えております。

喜多委員

テレビでソチオリンピックでの日本の成績がいまいちと報道されています。徳島県も国体において素晴らしい成績を上げるよう、本当に頑張ってもらいたいと思います。こういう基金はこれからもずっと続けて、それを取り崩して使っていくという方法になるのですか。

近藤県民スポーツ課長

基金の使い方ですけれども、これまでの3,000万円に上乗せをして、今回、特別にプラス2億円の拡充ということで、お願いをしております。ですから、平成26年度以降につきましては、その2億円部分を5年間で、均等ではないのですけれども、計画を立てて取り崩していくような形を考えております。それから、宝くじ収益金の3,000万円につきましては、従来通り、お願いをしたいと思っております。ですから、3,000万円の宝くじの収益金の上積み部分が2億円ということで、御理解頂きたいと思っております。

木南委員

予算の説明資料を見させていただきました。環境というのは非常に重要な施策であります。その予算書を見てみますと、環境首都課の来年度当初予算が、今年度と比較して177.9%であります。その中で、何が大きいのか見てみますと、再生可能エネルギーと導入推進基金事業8億円だと思うのですが、これは何の目的の基金なのか、ちょっと教えてほしいと思います。どんなことを想定しているのですか。

上岡自然エネルギー推進担当室長

グリーンニューディール基金についての御質問でございます。

国においては、防災拠点、避難所等へ太陽光発電施設や蓄電池などによる再生可能エネルギーの導入を促進するグリーンニューディール基金を平成24年度に予算化しております。

そして、平成24年度に対象となる50自治体の中で、徳島県は四国で唯一9億円の配分がありました。さらに、今年度も国で予算化されまして、本県が要望したところ、再度9億円の配分が決定いたしまして、合計18億円で全国最大級となっております。この予算を3年間で使っていくのですが、現在、南海トラフ巨大地震への備えを迅速に実施し、災害に強いまちづくりにするため、この基金により県や市町村の防災拠点、避難所となる公共施設、それから地域の防災拠点となり得る民間施設に対しましても太陽光発電等の発電設備と蓄電池などを順次導入しているところでございます。

このような中、昨年11月、県で公表しました本県の南海トラフ地震の被害想定では、地震や津波により甚大な被害が想定されることとなりましたので、命を守ることを最優先に考えるとともに、ライフラインの被害、多数の被害者の発生に対応するため、避難所にお

ける電力確保などにスピード感を持って対応していくことを踏まえ、平成26年度におきまして、その中核的な避難所としての機能強化を図っている県立学校に対しても太陽光発電設備及び蓄電池の強化を最大限に加速することとし、その他にも市町村における避難所への太陽光発電設備の補助と合わせまして、平成25年度当初予算の倍以上になります8億円の事業予算を計上し、対応しているところでございます。今後も危機管理部、それから教育委員会等と連携を密にしまして、県民の皆様が安全・安心を実感できるように、避難所等におきます非常用電源確保などの防災、減災対策にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

木南委員

減災対策といいますか、避難所に対する太陽光発電のための基金と理解していいですね。

次に、電気自動車（EV）災害対応モデル事業については500万円ですが、この性質等々について、ちょっと教えていただきたいと思っております。

市原環境首都課長

電気自動車災害対応モデル事業でございますけれども、電気自動車の高性能な蓄電機能を防災対策にもっと有効活用できるのでないかということから、電気自動車の購入と合わせまして、蓄電池側と施設側の双方向に電気を供給、受給できるシステムとして、V2Hシステムというものがございます。これを県庁舎のほうに設置をいたしまして、平常時には公用車として利用することに加えまして、災害などによります停電時におきましては、防災拠点としての庁舎の電力のバックアップ機能として活用する。さらに、必要に応じまして、避難所のほうに電気自動車を移動させまして、電気を供給するといったモデルケースとして、今回、予算化をお願いしているものでございます。

木南委員

ニュース等でも出て、非常に重要なものだと思うのですが、徳島県が初めてですか。

市原環境首都課長

いわゆるV2Hシステムという、双方向に電力を受給できるものにつきましては、今はメーカーで開発しているところでございまして、そういった意味では都道府県では初めてだと考えております。

木南委員

災害対策用として、非常に重要ではないかと思っております。

もう一つは、知事のプレゼンとか、いろいろなところでお聞きするのですが、太陽光発電所を開設した折にプラグインハイブリットといいますか、EV車といいますか、太陽光発電から充電できるようにすると補助金を出すといった話を聞きました。どのようなもの

があるのか、お聞かせいただきたいと思います。

上岡自然エネルギー推進担当室長

これまで全国トップクラスの支援制度によりまして、メガソーラー等を中心に補助を行って、メガソーラーの立地もかなり進んできております。ただ、来年度におきまして、補助金のリニューアルということで、その中の考え方としまして、本県では南海トラフ巨大地震発生時のライフラインの被害想定の公表もありました。それに対する備え、強化という観点から、停電した時にも電気が使えるように自立運転で発電し、電気自動車等に充電できるような装置を付けていただくという条件を付け、より災害対応を強化したいと考えております。

木南委員

これは新年度から始まる。もう少し先の話をお聞かせいただきたいと思います。

上岡自然エネルギー推進担当室長

今年度9月の補正の段階でも災害対応の停電時にも充電できる装置を条件化ということにしておりましたが、それをより明確にして、来年度からしていくようになっております。

木南委員

環境首都課の予算の中に入っているのですか。

上岡自然エネルギー推進担当室長

すみません。予算書でいきますと、7ページの①のウになります。自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金でございます。

木南委員

これは幾らですか。2億円ですか。

（「貸付が1億円」という者あり）

これはどんな算出でしょうか。聞くところによると、今までメガソーラーでやっていたものが、次は200キロワットくらいからやろうという話になるのですが、どれくらいの件数で、どれくらいの内訳的な予算案で、どんな設計をされているのか。この2億円の中で、そちらへ向ける金はどれだけあるのか教えていただきたいと思います。

市原環境首都課長

自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金の2億円でございますけれども、委員がおっしゃいますように、これまではメガソーラーということで、最低の整備の規模を1メガワットということにしておりました。ただ、もっと身近なところで太陽光発電を普及さ

せるため、今後、この1メガワットを更に門戸を広げ、できるだけ多くの方々に取り組んでいただきたいということで、今回、当初予算のほうでは250キロワット以上を条件とさせていただいているところでございます。

また、合わせまして、先ほど委員もおっしゃいましたように、緊急時の時に太陽光発電が利活用ができるように、災害時の停電時には自立運転のできるような設備を合わせて整備することを条件として、制度設計をしているところでございます。内訳でございますけれども、特に何件をめどということではございませんけれども、おおむね1億円程度といたった太陽光発電の部分に振り分けて、残りにつきましては、そういった規模に関わらず、全国的に進んだ工夫のあるような取組、これまでにないような新しい取組の事業につきまして、国の補助制度や交付金制度といったものを活用することによりまして、民間の動きを御支援したいと考えてございます。

木南委員

大体わかりました。今日は事前委員会ですので、また付託委員会で詳しくお聞きします。

藤田元治委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、県民環境部関係の調査を終わります。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（16時56分）